

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22現在

個人向け

① 総合案内	1	新型コロナウイルスに関して、どこへ相談してよいかわからない方への案内 外国語相談窓口(全14言語)
	2	・Centro de Atendimento para Estrangeiros ・Foreign Resident Consultation Counter
② 新型コロナウイルスへの感染を防ぐために	1	新型コロナウイルス感染症についての相談
	2	新型コロナウイルスの感染が疑われる方の相談
③ 新型コロナウイルスに感染したら	1	新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担(国)
	2	国民健康保険、後期高齢者医療傷病手当金の支給
④ 生活資金に困っている	1	特別定額給付金
	2	生活福祉資金貸付制度(社会福祉協議会)
	3	住居確保給付金(国)
	4	県営住宅による支援(県)
	5	失業や収入減などについての相談
⑤ 子どもがいる方、出産を控えた方のために	1	就学援助についての相談
	2	放課後児童クラブについての相談
	3	障がいをお持ちのお子様についての相談
	4	ひとり親家庭等に対する生活資金の貸付についての相談
	5	子育て世帯への臨時特別給付金(国)
	6	児童扶養手当受給者「特別応援金」(市)
	7	「ひとり親世帯臨時特別給付金」(国)
	8	ひとり親世帯「特別応援金」(市)
	9	小学校休業等対応支援金(国)
	10	公立・私立高等学校の奨学金返還猶予(県)
⑥ 障がいをお持ちの方のために	1	障がいをお持ちのお子様についての相談
⑦ 納税等の特例	1	納税猶予の特例(国)
	2	納税猶予の特例(県)
	3	市税の徴収猶予の特例
	4	市税の納付についての相談
	5	自動車税(環境性能割)の軽減措置の延長(県)
	6	軽自動車税(環境性能割)の軽減措置の延長
	7	個人市・県民税の減免
	8	国民健康保険料の減免
	9	国民健康保険料の納付についての相談
	10	国民年金の納付についての相談
	11	介護保険料の減免
	12	介護保険料の納付についての相談
	13	後期高齢者医療保険料の減免
	14	後期高齢者医療の納付についての相談
	15	市営住宅使用料の納付についての相談
	16	占用料等納入猶予
	17	使用料納入猶予
	18	上水道の基本料金の免除
	19	水道料金・下水道使用料の納付についての相談
	20	下水道受益者負担金についての相談
⑧ 悪質商法・特殊詐欺についての相談	1	新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法・特殊詐欺に関する相談
⑨ その他	1	プレミアム付商品券
	2	文化活動の発表の場である公演や展示等に関する助成

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22現在

事業者向け

① 総合案内	1	新型コロナウイルスに関して、どこへ相談してよいかわからない方への案内	
	② 新型コロナウイルスへの感染を防ぐために	1	働き方改革推進支援助成金(テレワークコース)(国・県)
		2	テレワーク用サテライトオフィス設置支援事業(県)
		3	サテライトオフィス拠点整備への支援(県)
		4	デジタル化に伴うセキュリティアセスメント・ポリシー策定事業助成(県)
		5	デジタル化に伴うセキュリティ対策設備導入助成(県)
		6	中小企業のデジタル化推進への支援(県)
		7	新型コロナ対策実施店舗向けステッカー配布
		8	高齢者施設等の消毒実施及び換気設備整備等への支援(県)
		9	高齢者施設等の多床室の個室化整備への支援(県)
		10	岐阜県介護事業所におけるICT導入支援事業費補助金
		11	障害福祉分野におけるICT導入支援(県)
		12	障害福祉サービス施設・事業所等における感染対策徹底支援(県)
		13	地域活動支援センター及び日中一時支援への衛生用品等購入費の助成(市)
14		保育所等感染拡大防止対策支援事業費補助金(県)	
③ 従業員を休業させたい・雇用を継続したい	1	雇用調整助成金(国)	
	2	雇用調整助成金の上乘せ助成(市)	
	3	雇用調整助成金の申請等手数料補助(市)	
	4	社会保険労務士による雇用調整助成金休日無料相談(県)	
	5	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金(国)	
	6	雇用継続についての相談	
	7	医療従事者等への慰労金の支給(県)	
	8	介護施設等従事者への慰労金の支給(県)	
	9	障害福祉従事者への慰労金の支給(県)	
④ 新たに従業員を雇いたい	1	オンライン合同企業説明会(市)	
	2	WEB活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金(県)	
	3	離職者雇用事業者給付金(県)	
	4	外国人材受入れ支援事業費補助金(県)	
	5	農業労働力確保緊急支援事業(国)	
	6	労働力不足の解消に向けたスマート農業実証(国)	
⑤ 子どもがいる従業員のために	1	小学校休業等対応助成金(国)	
	2	働き方改革推進支援助成金(職場意識改善特例コース)(国)	
	3	働き方改革推進支援助成金(職場意識改善特例コース)(県)	
⑥ 資金繰りのため融資等を受けた	4	介護事業所における保育施設運営支援事業	
	1	新型コロナウイルス感染症対応資金(県)	
	2	セーフティネット保証(信用保証協会)	
	3	危機関連保証(信用保証協会)	
	4	新型コロナウイルス感染症特別貸付(日本政策金融公庫)	
	5	新型コロナウイルス対策マル経融資(小規模事業者経営改善資金)(日本政策金融公庫)	
	6	新型コロナウイルス感染症対策資金(県)	
	7	危機関連対応資金(県)	
	8	第三者事業承継支援補助金(県)	
	9	経営環境変化対応資金(セーフティネット貸付)(日本政策金融公庫)	
	10	衛生環境激変特別貸付(特別貸付)(日本政策金融公庫)	
	11	農林漁業セーフティネット資金(日本政策金融公庫)	
	12	林業・木材産業災害復旧対策保証((独)農林漁業信用基金)	
	13	既往債務の借換資金への信用保証((独)農林漁業信用基金)	
	14	社会福祉施設等に対する融資((独)福祉医療機構)	
	15	危機対応融資(日本政策金融公庫・商工組合中央会)	
	16	市小口融資制度	
17	セーフティネット等の認定		
⑦ 経営を建て直したい・事業を継続したい	1	持続化給付金(国)	
	2	持続化給付金(市)	
	3	家賃支援給付金(国)	
	4	新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金(県)	
	5	新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金(市)	
	6	産業競争力維持緊急支援事業補助金(市)	
	7	生産性革命推進事業の拡充(国)	
	8	生産性革命推進事業への上乘せ(市)	
	9	JAPANブランド育成支援等事業(国)	
	10	企業の新商品開発等への支援(県)	
	11	新販路獲得や新商品開発に対する支援(県)	
	12	各種販路拡大支援	
	13	EC(電子商取引)サイト新規構築等に対する支援	
14	新型感染症対応BCPの策定支援(県)		
15	サプライチェーン対策等生産設備導入事業費等補助金(県)		
16	技術相談・技術支援機能の強化(県)		
17	航空宇宙産業競争力維持支援事業費助成金(県)		
18	航空宇宙産業競争力維持支援事業補助金(市)※県助成への上乘せ		
19	ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援		
20	ヘルスケア産業関連製品生産設備等導入支援(県)		
21	高収益作物次期作付支援交付金(国)		
22	経営継続補助金(国)		
23	6次産業化商品の開発等への支援		
24	農産物産地基幹施設等の整備への支援		
25	肉用子牛流通円滑化緊急対策(国)		
26	優良肉用子牛生産推進緊急対策事業(国)		
27	肥育牛経営等緊急支援特別対策事業(国)		
28	食肉事業者支援による飛騨牛価格の回復支援(県)		
29	輸出先国の市場変化に対応した食品製造施設整備等の支援(国・県)		
30	林業・木材事業者の新たなビジネス手法導入への支援(県)		
31	原木供給調整対策事業費補助金(県)		
32	林業のICT化の推進(県)		
33	県産材住宅の建設支援の拡充(県)		
34	デジタル総合住宅展示場の構築支援(県)		
35	「新たな日常」に対応する宿泊施設の改修等への支援(県)		
36	商店街のにぎわい回復のための取組み支援(県)		
37	プレミアム付商品券		
38	障害児通所支援事業所に対する支援		
39	介護事業所等サービス継続支援事業補助金		
40	介護職員等派遣支援事業		
41	感染症対策事業者支援補助金(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業)		
42	サービス利用再開支援補助金(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業)		
43	文化芸術活動の継続支援		
⑧ 納税等の特例	1	納税猶予の特例(国)	
	2	納税猶予の特例(県)	
	3	市税の徴収猶予の特例	
	4	市税の納付についての相談	
	5	テナント賃料を免除した場合の損失の税務上の損金算入(国)	
	6	自動車税(環境性能割)の軽減措置の延長(県)	
	7	軽自動車税(環境性能割)の軽減措置の延長	
	8	固定資産税等の軽減	
	9	生産性向上特別措置法による固定資産税の特例措置の拡充	
	10	占用料等納入猶予	
	11	使用料納入猶予	
	12	上水道の基本料金の免除	
	13	水道料金・下水道使用料の納付についての相談	

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

個人向け						
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号	
① 総合案内	1	新型コロナウイルスに関して、どこへ相談してよいかわからない方への案内	新型コロナウイルスに関して、どこへ相談してよいかわからない方の相談について担当部署をご案内	①県 県民総合相談窓口 ②市 代表番号	①272-8198 ②383-1111	
	2	外国語相談窓口(全14言語) ・Centro de Atendimento para Estrangeiros ・Foreign Resident Consultation Counter	市内在住の外国人の方	・市内在住の外国人の方の相談(英語・ポルトガル語は市通訳者による対応) ・以下12言語は電話通訳による対応 中国語・タガログ語・ベトナム語・韓国語・インドネシア語・タイ語・クメール語・ネパール語・ミャンマー語・スペイン語・マレー語・モンゴル語	①岐阜県在住外国人相談センター ②市 国際交流サロン	①263-8066 ②383-1382
② 新型コロナウイルスへの感染を防ぐために	1	新型コロナウイルス感染症についての相談	新型コロナウイルス感染症についての相談	岐阜保健所	380-3004	
	2	新型コロナウイルスの感染が疑われる方の相談	新型コロナウイルスの感染が疑われる方の相談	岐阜保健所	380-3004	
③ 新型コロナウイルスに感染したら	1	新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担(国)	感染症にかかった方	感染症法に基づき、感染者の自己負担を全て公費負担とする(国3/4、県1/4)	厚生労働省	0120-565653
	2	国民健康保険、後期高齢者医療傷病手当金の支給	感染または感染が疑われる方	国民健康保険、後期高齢者医療の被保険者のうち、感染または感染が疑われ、仕事を休業した被用者に傷病手当金を支給	市 医療保険課	国保 383-1099 後期 383-1128
④ 生活資金に困っている	1	特別定額給付金	基準日(R2.4.27)に住民基本台帳に記載されている方	給付対象者1人につき10万円を給付	①総務省コールセンター ②市 特別定額給付金専用ダイヤル	①0120-260-020 ②383-7295
	2	生活福祉資金貸付制度(社会福祉協議会)	感染症の影響により収入が減少した世帯	据置期間や償還期限を延長した無利子・保証人不要の緊急小口資金等の特例貸付を実施	各務原市社会福祉協議会	0120-198-365
	3	住居確保給付金(国)	給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由、当該個人の都合によらないで減少している方など	・従来の離職、廃業後2年以内の者に加え、新型コロナ等の影響で、離職や廃業と同程度の状況に至り、住居喪失又は住居喪失のおそれが生じている方に対して対象範囲を拡大 ・家賃相当額(例:1人世帯の場合:上限32,200/月)を原則3か月間支給(一定の求職活動を行う等の支給要件あり)	各務原市社会福祉協議会	0120-198-365
	4	県営住宅による支援(県)	・県営住宅入居者及び新規入居者 ・居住する住宅からの退去を余儀なくされた方	・県営住宅の家賃の支払いが困難な場合、収入減少後の所得階層に見合った家賃に減額。また、保証人が見つからない場合、保証人を免除 ・解雇等の理由により、住宅から退去を余儀なくされた方に対し、収入状況に関わらず県営住宅を一時提供	岐阜県住宅供給公社業務課業務室	0584-81-8502

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

個人向け						
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号	
	5	失業や収入減などについての相談	一般の方	休業や失業、労働時間減少に伴う収入減などについての生活に関する相談	市 社会福祉課	383-1125
⑤ 子どもがいる方、出産を控えた方のために	1	就学援助についての相談	児童・生徒の保護者	著しく収入が減少するなど、経済的な理由により就学が困難な場合について	市 学校教育課	383-1118
	2	放課後児童クラブについての相談	児童・生徒の保護者	放課後児童クラブの入会、開設等についての相談	市 教育委員会事務局総務課	383-1117
	3	障がいをお持ちのお子様についての相談	障がいをお持ちのお子様の保護者	・障がいをお持ちのお子様についての相談 ・児童発達支援・放課後等デイサービスの利用についての相談	市 社会福祉課	383-1252
	4	ひとり親家庭等に対する生活資金の貸付についての相談	ひとり親家庭の保護者	新型コロナウイルス感染症発生に伴い、子どもが在籍する保育所や学校等の臨時休業、事業所等の休業などにより保護者の就業環境が変化し、一時的に就労収入が減少した際の生活資金の貸付相談	市 子育て支援課	383-1555
	5	子育て世帯への臨時特別給付金(国)	令和2年4月分、もしくは令和2年3月分の児童手当を受給している方	対象児童1人につき、1万円(支給は1回限り)	市 子育て支援課	383-1555
	6	児童扶養手当受給者「特別応援金」(市)	本市に令和2年4月1日時点で住所を有し、本市にて令和2年4月分の児童扶養手当を受給している方	児童扶養手当対象児童1人につき3万円(支給は1回限り) ※支給は終了しています	市 子育て支援課	383-1555

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

個人向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
7	「ひとり親世帯臨時特別給付金」(国)	<p>1. 基本給付 (1)令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている方(児童扶養手当法に定める「養育者」の方も対象) (2)公的年金給付等(遺族年金、障害年金、老齢年金、労災年金、遺族補償など)を受給しており、令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全額停止される方(既に児童扶養手当受給資格者としての認定を受けている方だけでなく、児童扶養手当の申請をしていれば、令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全額又は一部停止されたと推測される方も対象。) (3)新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている方 2. 追加給付 上記(1)(2)のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が減少した方</p>	<p>1. 基本給付 1世帯 5万円 第2子以降ひとりにつき 3万円 2. 追加給付 1世帯 5万円</p>	<p>①厚生労働省コールセンター ②市 子育て支援課</p>	<p>①0120-400-903 ②383-1555</p>
8	ひとり親世帯「特別応援金」(市)	<p>本市で「ひとり親世帯臨時特別給付金(基本給付)」受給対象の方で、5月に支給した児童扶養手当受給者「特別応援金」を受給していない方</p>	<p>対象児童1人につき3万円(支給は1回限り)</p>	<p>市 子育て支援課</p>	<p>383-1555</p>
9	小学校休業等対応支援金(国)	<p>契約した仕事ができなくなった個人で仕事をする保護者(委託を受けて個人で仕事をする方向け)</p>	<p>・小学校・保育所等の臨時休業に伴い、子どもの世話をを行うため、契約した仕事ができなくなった個人で仕事をする保護者に対する助成 ・助成額 R2.2.27～3.31の間で、就業できなかった日について4,100円/日(定額) R2.4.1～9.30の間で、就業できなかった日について7,500円/日(定額)</p>	<p>学校等休業助成金・支援金等 コールセンター</p>	<p>0120-60-3999</p>

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

個人向け						
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号	
	10	公立・私立高等学校の奨学金返還猶予(県)	家計が困窮している家庭の学生	経済的な事情により生活に困窮している場合、申請より最大1年間、奨学金の返還を猶予	①(公立)岐阜県教育委員会 ②(私立)岐阜県環境生活部	①272-8734 ②272-8240
⑥ 障がいをお持ちの方のために	1	障がいをお持ちのお子様についての相談	障がいをお持ちのお子様の保護者	・障がいをお持ちのお子様についての相談 ・放課後等デイサービスの利用についての相談	市 社会福祉課	383-1252
⑦ 納税等の特例	1	納税猶予の特例(国)	2月以降、収入が減少(前年同月比▲20%以上)し納付が困難な方	・無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予 ・基本的にすべての国税が対象	国税庁(国税局猶予相談センター)	052-968-5118
	2	納税猶予の特例(県)	2月以降、収入が減少(前年同月比▲20%以上)し納付が困難な方	・無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予 ・自動車税や不動産取得税など基本的にすべての県税が対象	岐阜県 県税事務所	214-6924
	3	市税の徴収猶予の特例	2月以降、収入が減少(前年同月比▲20%以上)し納付が困難な方	・無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予 ・市民税や固定資産税などすべての市税が対象	市 税務課	383-4773
	4	市税の納付についての相談	納入が困難な方	市税の納付が困難になった方からの相談	市 税務課	383-4773
	5	自動車税(環境性能割)の軽減措置の延長(県)	自動車を取得される方(令和3年3月31日までに取得したもの)	自動車税環境性能割の税率を1%軽減する措置を6か月延長	岐阜県 自動車税事務所	279-3781
	6	軽自動車税(環境性能割)の軽減措置の延長	軽自動車を取得される方(令和3年3月31日までに取得したもの)	軽自動車税環境性能割の税率を1%軽減する措置を6か月延長	市 税務課	383-4703
	7	個人市・県民税の減免	令和元年中の所得が200万円以下で、令和2年中の所得がなくなった方	個人市・県民税の1/2を減免	市 市民税課	383-1114
	8	国民健康保険料の減免	世帯の主たる生計維持者(基本的には世帯主)が死亡、重篤な傷病を負った、又は事業収入等が3割以上減少した方	保険料の一定額の減免	市 医療保険課	383-1112
	9	国民健康保険料の納付についての相談	納付が困難な方	保険料の納付が困難になった方からの相談	市 医療保険課	383-1112

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

個人向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
10	国民年金の納付についての相談	納付が困難な方	国民年金の納付に関すること	①岐阜南年金事務所 ②市 市民課	①273-6161 ②383-1113
11	介護保険料の減免	世帯の主たる生計維持者の事業収入等の減少が見込まれるなど、一定の条件に該当する方	保険料の一定額の減額又は免除	市 介護保険課	383-1778
12	介護保険料の納付についての相談	納付が困難な方など	介護保険料の納付に関すること	市 介護保険課	383-1778
13	後期高齢者医療保険料の減免	世帯の主たる生計維持者(基本的には世帯主)が死亡、重篤な傷病を負った、又は事業収入等が3割以上減少した方	保険料の一定額の減免	市 医療保険課	383-1128
14	後期高齢者医療の納付についての相談	納付が困難な方	保険料の納付が困難になった方からの相談	市 医療保険課	383-1128
15	市営住宅使用料の納付についての相談	市営住宅の入居者のうち、納付が困難な方	収入が減少した世帯の家賃の納付相談	市 建築指導課	383-1482
16	占用料等納入猶予	納入が困難な方	道路、河川、砂防の占用料等について、納入が困難な方に対し、最長で1年間納入を猶予し、猶予期間中の延滞金は免除	①岐阜土木事務所 ②市 建設管理課	①214-9602 214-9603 ②383-1904
17	使用料納入猶予	納入が困難な方	都市公園における公園施設の設置若しくは管理許可又は占用許可に基づく使用料について、納入が困難な方に対し最長で1年間納入を猶予	①岐阜県 各土木事務所 ②市 河川公園課	①214-9602 214-9603 ②383-1531
18	上水道の基本料金の免除	水道を使用している方	上水道の基本料金を4か月間免除	市 水道総務課	383-7111
19	水道料金・下水道使用料の納付についての相談	納付が困難な方	水道料金・下水道使用料の納付に関すること	水道料金事務センター	389-0051
20	下水道受益者負担金についての相談	納付が困難な方	下水道事業受益者負担金に関すること	市 下水道課	383-6607

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

個人向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
⑧ 悪質商法・特殊詐欺についての相談	1 新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法・特殊詐欺に関する相談	被害にあった方、悪質商法などについて知りたい方など	新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法や特殊詐欺などに関すること	①市 まちづくり推進課 ②消費者庁 消費者ホットライン ③国民生活センター 給付金・豪雨関連消費者ホットライン	①383-1884 ②188 ③0120-213-188
⑨その他	1 プレミアム付商品券	市内事業者 全市民	・全市民が一人当たり5千円で購入でき、市内の飲食店や小売店で1万円分の飲食・買い物ができる、プレミアム率100%の商品券を発行 ・売上減少による打撃を受けている市内事業者などを支援	市 プレミアム付商品券推進室	383-7287
	2 文化活動の発表の場である公演や展示等に関する助成	次に掲げるすべての要件を満たすもの ①県内に活動の拠点を置いている団体、もしくは県内に在住している個人であること ②過去2年間、継続した文化芸術活動の実績を有すること	①一般助成型 県内の有料施設を借用し、広く一般に公開される公演、展示及び公演等に必要 な練習 対象経費 会場使用料 助成額 1個人・団体あたり10万円を上限 ②動画配信活用モデル型 長良川ホール、サランカホール、飛騨芸術堂の3施設において、広く一般に公 開される公演等で、動画配信を行うもの 対象経費 会場使用料、動画撮影・配信経費、会場設営・運営経費等 助成額 1個人・団体あたり100万円を上限	公益財団法人 岐阜県教育文化財団 県民文化課	058-233-8161

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
① 総合案内	1 新型コロナウイルスに関して、どこへ相談してよいかわからない方への案内	新型コロナウイルスに関して、どこへ相談してよいかわからない方	新型コロナウイルスに関して、どこへ相談してよいかわからない方の相談について担当部署をご案内	①県 県民総合相談窓口 ②市 代表番号	①272-8198 ②383-1111
② 新型コロナウイルスへの感染を防ぐために	1 働き方改革推進支援助成金(テレワークコース)(国・県)	中小企業事業主	①【国】 ・感染症対策のため、テレワークの新規導入に取り組む中小企業事業主に対する助成 ・支給額 対象経費の合計額×1/2(上限100万円) ②【県】 ・国の働き方改革推進支援助成金を活用し、テレワークを新規で導入する中小企業者に対し、県独自の上乘せ支援を実施 ・支給額 国と同額	①厚生労働省(テレワーク相談センター) ②県 商工労働部 労働雇用課	①0120-91-6479 ②272-8402
	2 テレワーク用サテライトオフィス設置支援事業(県)	テレワークを導入する県内企業又は県内在住者を雇用する企業	・施設利用型テレワークを行うためのサテライトオフィスをソフトピアジャパンセンターに整備する際に、その利用料(家賃)を免除	ソフトピアジャパンセンター指定管理者	0584-77-1111
	3 サテライトオフィス拠点整備への支援(県)	県外企業が入居できるサテライトオフィスを整備する市町村・法人	・市町村の遊休施設や、民間のオフィス施設(賃貸用オフィス含む)において、通信環境やOAフロア化などサテライトオフィスの施設として必要な環境を整備する場合、その経費の一部を助成 ・補助率 3/4(上限3,000万円)	県 商工労働部企業誘致課	272-8370
	4 デジタル化に伴うセキュリティアセスメント・ポリシー策定事業助成(県)	県内中小企業	・情報セキュリティ対策に取り組む中小企業に対し、セキュリティリスクの分析・評価・対策のために必要となる経費を支援 ・セキュリティアセスメント・セキュリティポリシー策定経費を助成 ・補助率10/10(上限400万円)	県 商工労働部産業技術課	272-8379
	5 デジタル化に伴うセキュリティ対策設備導入助成(県)	県内中小企業	・デジタル化に伴うセキュリティ対策に必要な機器導入に係る経費を支援 ・補助率10/10(上限1,000万円)	県 商工労働部産業技術課	272-8379
	6 中小企業のデジタル化推進への支援(県)	ITベンダーとの協働で業務デジタル化やテレワーク導入などに取り組む中小企業・グループ	・業務デジタル化やテレワーク導入などの大規模実証を支援し、モデルケースを構築 ・補助率3/4(上限1,000万円～1億円)	県 商工労働部産業技術課	272-8379
	7 新型コロナ対策実施店舗向けステッカー配布	感染防止対策を実施している小売業、サービス業などすべての事業者	事業所・店舗が感染防止をPRするためのステッカーを作成し、希望する事業者の申込により配布	県 新型コロナウイルス感染症対策本部社会機能維持総括班	272-1111(内線2403・2404)

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
8	高齢者施設等の消毒実施及び換気設備整備等への支援(県)	高齢者施設等(①②③) 障害者支援施設等(①)	①感染者が発生した場合の施設内の消毒・洗浄に必要な費用に対し補助 ②感染拡大防止のための陰圧装置の設置に必要な費用に対し補助 ③定期的な換気ができるよう換気設備を整備する際に必要な経費に対し補助 ・補助率 10/10 ・補助単価 ②は 432万円/台、③は4千円/㎡ ※②③の申請受付は終了しています	(高齢者施設等) 県 健康福祉部高齢福祉課 (障害者支援施設等) 県 健康福祉部障害福祉課	(高齢者施設等) 272-8298 (障害者支援施設等) 272-8302
9	高齢者施設等の多床室の個室化整備への支援(県)	高齢者施設等	・感染拡大防止のための多床室の個室化整備に要する経費に対し補助 ・補助率 10/10(補助単価 97万8千円/床) ※申請受付は終了しています	県 健康福祉部高齢福祉課	272-8298
10	岐阜県介護事業所におけるICT導入支援事業費補助金	令和2年4月1日以降に、下記の経費について負担した事業所 1.介護ソフト導入費用 2.タブレット等ハードウェアの購入費又はリース費用※タブレットは、通常業務に加えて、オンライン面会にも使用可 3.ネットワーク機器の購入及び設置費 4.保守、サポートに係る経費など	対象事業所等のICT導入に係る経費を支援 詳細未定 (参考)介護施設等に対する新型コロナウイルス感染症対策に係る慰労金・補助金について https://www.pref.gifu.lg.jp/kodomo/koreisha/kaigo-hoken/11215/covid19hojo-kaigo.html	岐阜県高齢福祉課	現在メール対応のみ c11215@pref.gifu.lg.jp
11	障害福祉分野におけるICT導入支援(県)	障害福祉サービス事業者等	・感染症拡大防止・生産性の向上、業務の負担軽減のため、ICTの導入を支援	県 健康福祉部障害福祉課	272-8302
12	障害福祉サービス施設・事業所等における感染対策徹底支援(県)	障害福祉サービス施設・事業所等	・障害福祉サービス施設・事業所等が、感染症対策を徹底した上で、障害福祉サービス等を徹底するために必要となるかかり増し経費を支援 ・補助率 10/10(上限額は事業内容ごとに異なる)	県 健康福祉部障害福祉課	272-8302
13	地域活動支援センター及び日中一時支援への衛生用品等購入費の助成(市)	地域活動支援センター、日中一時支援事業所	・地域活動支援センター及び日中一時支援事業所が、新型コロナウイルス感染症への備えとして衛生用品等を購入する経費を支援 ・補助率 10/10(1事業所あたり上限10万円)	市 社会福祉課	383-1126

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け						
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号	
③ 従業員を休業させたい・雇用を継続したい	14	保育所等感染拡大防止対策支援事業費補助金(県)	認可外保育施設	・認可外保育施設に対し、衛生用品や感染拡大防止のための備品等の購入、施設内の消毒等にかかる経費を支援 ・補助率 10/10(1施設あたり上限50万円)	県 子ども・女性局・子育て支援課	272-1111 (内2635)
	1	雇用調整助成金(国)	労働者を一時休業、教育訓練又は出向を行うことで、労働者の雇用の維持を図った事業者	・休業手当、賃金等の一部を助成 ・緊急対応期間(令和2年4月1日～令和2年9月30日)は助成率を中小企業4/5、大企業2/3、解雇等を行わない場合は、中小企業10/10、大企業3/4に引上げ ・雇用保険被保険者でない非正規雇用者も対象とする等の拡充	厚生労働省 学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金コールセンター	0120-60-3999
	2	雇用調整助成金の上乗せ助成(市)	労働者に一時休業を行うことで、労働者の雇用の維持を図った中小企業事業主	・事業者が、その従業員を休業させた際の休業手当に関して国の雇用調整助成金の支給決定を受けた場合に、市が上乗せ助成を行う (注)緊急対応期間(令和2年4月1日～令和2年9月30日)中に、各務原市内の事業所で実施した休業分に限る	市 商工振興課	383-7236
	3	雇用調整助成金の申請等手数料補助(市)	労働者に一時休業を行うことで、労働者の雇用の維持を図った中小企業事業主	・事業者が、その従業員を休業させた際の休業手当に関して国へ雇用調整助成金の支給申請をする場合に、その申請手続きに要する経費(社会保険労務士等へ支払う事務手数料)の一部(1/2・上限20万円)を補助 (注)緊急対応期間(令和2年4月1日～令和2年9月30日)中に、各務原市内の事業所で実施した休業分に限る	市 商工振興課	383-7236
	4	社会保険労務士による雇用調整助成金休日無料相談(県)	雇用調整助成金の活用を考えている岐阜県内の事業者	・県内事業者の雇用の維持に向け、国の雇用調整助成金を有効かつ円滑に活用頂くため、専門知識を有する社会保険労務士による休日無料相談を実施 ・実施日時 毎週土・日曜日の午1時から午後5時まで(10月迄実施予定) ・会場 岐阜県産業経済振興センター(OKBふれあい会館10階) (注)要事前予約(電話:080-8256-8095)	県 労働雇用課	080-8256-8095 (予約専用ダイヤル)

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
5	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金(国)	新型コロナウイルス感染症の影響により休業させられ、休業手当の支払いが受けられなかった労働者	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、休業させられた中小企業労働者のうち、休業中に賃金(休業手当)を受けられなかった方に対して、労働者の申請により、休業前賃金の80%(月額上限11,000円/日)を上限とした給付金を支給する ・パートや学生アルバイト、技能実習生とも対象となる (注)事業主が雇用調整助成金を活用し、休業手当を払う事(労働基準法上の義務)が原則となり、やむを得ず休業手当を支払う事が出来ない場合に限り、労働者個人で申請できる (注)緊急対応期間(令和2年4月1日～令和2年9月30日)中に、事業主の指示を受けて実施した休業に限る 	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金コールセンター	0120-221-276
6	雇用継続についての相談	中小企業・小規模事業者等	雇用調整助成金の相談に応じる	各務原商工会議所	382-7101
7	医療従事者等への慰労金の支給(県)	医療機関等に勤める医療従事者・職員	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関等に対象期間(令和2年2月18日～令和2年6月30日)中通算10日以上勤務し、患者と接した医療従事者や職員に対し慰労金を支給 <都道府県から役割を設定された医療機関等に勤務し患者と接する医療従事者や職員> <ul style="list-style-type: none"> ・実際に、新型コロナウイルス感染症患者に診療等を行った医療機関等である場合 1人20万円 ・上記以外の場合 1人10万円 <その他病院、診療所、訪問看護ステーション、助産所に勤務し患者と接する医療従事者や職員> 1人5万円 	県 健康福祉部 医療福祉連携推進課	058-272-8879

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
	8 介護施設等従事者への慰労金の支給(県)	介護施設・事業者に勤める職員	<p>・介護施設・事業所に対象期間(令和2年2月18日～令和2年6月30日)中通算10日以上勤務し、利用者と接する職員に慰労金を支給</p> <p>① 利用者に新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者である利用者に対応した介護サービス事業所・施設等に勤務し、利用者と接する職員</p> <p><訪問系サービス> 実際に新型コロナウイルス感染症患者又は濃厚接触者にサービスを1度でも提供した職員 1人 20万円</p> <p><その他の介護事業所・施設> 実際に新型コロナウイルス感染症患者又は濃厚接触者が発生した日(患者については症状が出た日、濃厚接触者については感染者と接触した日)以降に当該事業所・施設で勤務した職員 1人 20万円</p> <p><それ以外の職員> 1人 5万円</p> <p>② ①以外の介護サービス事業所・施設等に勤務し、利用者と接する職員 1人5万円</p>	県 健康福祉部高齢福祉課	058-272-8305 (岐阜県新型コロナウィルス慰労金・支援金コールセンター)
	9 障害福祉従事者への慰労金の支給(県)	障害福祉サービス施設・事業所、一部の地域生活支援事業を実施する事業所に勤める職員	<p>・障害福祉サービス施設・事業所等に対象期間(令和2年2月18日～令和2年6月30日)中通算10日以上勤務し、利用者とした職員に対し慰労金を支給</p> <p>・感染症患者又は濃厚接触者に接した職員 1人20万円</p> <p>・上記以外の職員 1人5万円</p>	県 健康福祉部障害福祉課	058-272-8306 (岐阜県新型コロナウィルス慰労金・支援金コールセンター)
④ 新たに従業員を雇いたい	1 オンライン合同企業説明会(市)	市内事業者	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各企業説明会が中止され、3月以降就職活動が出来ていない大学4年生や、採用活動が出来ない市内事業所とのマッチングを図るため、オンラインでの合同企業説明会を実施する	市 商工振興課	383-7236
	2 WEB活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金(県)	県内中小事業者	<p>新型コロナウイルス感染症により影響を受けている、県内中小企業者の採用広報活動を支援するため、WEB用企業動画作成や、WEB合同企業説明会への出展料を補助する</p> <p>※申請受付は終了しています</p>	岐阜県商工労働部 労働雇用課 産業人材課	272-8406
	3 離職者雇用事業者給付金(県)	中小企業事業主	<p>・就労の機会を失った求職者を正社員として雇用した事業者に対して助成</p> <p>・給付額 1人あたり60万円</p>	県 商工労働部 労働雇用課	272-8402

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け						
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号	
	4	外国人材受入れ支援事業費補助金(県)	監理団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸産地等について、技能実習生等の受け入れを行う監理団体と海外を結ぶWEB面接に必要な機器導入経費等を支援 ・補助対象 WEB面接実施に必要な機器導入等経費 ・補助率 1/2以内 	県 農政部農業経営課	272-8225
	5	農業労働力確保緊急支援事業(国)	技能実習生等を確保できない生産者	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響による入国制限等により、外国人技能実習生等が確保できない生産者を支援 ・補助対象 人材確保に伴う賃金や交通費など掛かり増し経費 ・補助率 定額(上限あり) 	農林水産省 経営局就農・女性課	03-3502-6469
	6	労働力不足の解消に向けたスマート農業実証(国)	人手不足の生産者	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足が深刻化する品目・地域を対象に、スマート農業技術の現場への導入・実証(農業高校等との連携など別途取組み必要) ・補助対象 省力化スマート農業技術の導入経費 ・補助率 定額(上限あり) 	農林水産省 農林水産技術会議事務局研究推進課	03-3502-7437
⑤ 子どもが いる従業員 のために	1	小学校休業等対応助成金(国)	有給休暇を取得させた企業	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校・保育所等の臨時休業に伴い、小学校等に通う子の保護者である労働者に対し、労基法の年次有給休暇とは別途、有給休暇を取得させた企業に対し助成 ・支給額 対象労働者の日額換算賃金額×有給日数 <p>※申請受付は終了しています</p>	厚生労働省 学校等休業助成金・支援金等コールセンター	0120-603999
	2	働き方改革推進支援助成金(職場意識改善特例コース)(国)	特別休暇制度の整備等に取り組む中小企業主	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症に関連した病気休暇や、子どもの休校・休園に関する特別休暇制度の整備等に取り組む中小企業主に対する助成 ・支給額 対象経費の合計額×3/4(上限50万円) 	岐阜労働局 雇用環境・均等室	245-1550
	3	働き方改革推進支援助成金(職場意識改善特例コース)(県)	特別休暇制度の整備等に取り組む中小企業主	<ul style="list-style-type: none"> ・国の働き方改革推進支援助成金を活用し、病気休暇や子どもの休校・休園に関する特別休暇制度の整備等に取り組む中小企業者に対し、県独自の上乗せ支援を実施 ・助成率 1/4(上限12万5千円) 	県 商工労働部労働雇用課	272-8402
	4	介護事業所における保育施設運営支援事業	令和2年4月1日以降に、学校の臨時休業により、職員が養育する子の保育を継続的に確保するため、介護施設・事業所内保育施設が追加的に実施する学童保育に係る経費を負担した介護サービス事業者	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う小学校及び特別支援学校の臨時休業により介護事業所における保育施設で追加的に実施する介護職員等の子どもの保育に係る経費を支援</p> <p>詳細未定</p> <p>(参考)介護施設等に対する新型コロナウイルス感染症対策に係る慰労金・補助金について https://www.pref.gifu.lg.jp/kodomo/koreisha/kaigo-hoken/11215/covid19hojo-kaigo.html</p>	岐阜県健康福祉部高齢福祉課長寿社会推進係	058-272-8289(直通)

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け						
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号	
⑥ 資金繰りのため融資等を受けたい	1	新型コロナウイルス感染症対応資金(県)	売上等が減少している中小・小規模事業者	・市町村長からセーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかの認定を受けた事業者等に対し、一定要件を満たした場合、実質無利子無担保で融資を受けることができる県の制度融資を創設 ・融資限度額 4,000万円 ・償還期間 10年以内(据置5年以内)	県 商工労働部商業・金融課	272-8389
	2	セーフティネット保証(信用保証協会)	売上が一定程度減少した事業者	<保証4号> ・直近の売上が前年より20%以上減少した事業者等に対して、通常の保証枠とは別枠で、2.8億円まで借入債務を100%保証 <保証5号> ・感染症の影響が生じている対象業種で、直近の売上が前年より5%以上減少した事業者等に対して、通常の保証枠とは別枠で、2.8億円まで借入債務を80%保証	岐阜県信用保証協会	276-8123
	3	危機関連保証(信用保証協会)	売上が一定程度減少した事業者	直近の売上が前年より15%以上減少した事業者等に対して、通常の保証枠及びセーフティネット保証の保証枠とは更に別枠で、2.8億円まで借入債務を100%保証	岐阜県信用保証協会	276-8123
	4	新型コロナウイルス感染症特別貸付(日本政策金融公庫)	売上が一定程度減少した中小・小規模事業者	・直近の売上が前年より5%以上減少した小規模事業者等に対し、通常の融資枠とは別枠で無担保・無保証人による貸付を実施 ・信用力や担保に依らず一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引下げを実施。据置期間は最長5年 ※一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子	日本政策金融公庫	本店 0120-154-505 岐阜支店 265-3171
	5	新型コロナウイルス対策マル経融資(小規模事業者経営改善資金)(日本政策金融公庫)	売上が一定程度減少した小規模事業者	・直近の売上が前年より5%以上減少した小規模事業者に対し、通常の融資枠とは別枠で貸付(融資後3年間まで金利0.9%引下げ) ※一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子	①日本政策金融公庫 ②商工会議所	①本店 0120-154-505 岐阜支店 265-3171 ②382-7101
	6	新型コロナウイルス感染症対策資金(県)	中小・小規模事業者	・売上げ等が減少している中小企業者の資金繰りを支援 ・融資限度額 運転・設備8千万円 ・償還期間 運転7年以内、設備10年以内(据置1年以内)	県 商工労働部 商業・金融課	272-8389
	7	危機関連対応資金(県)	中小・小規模事業者	・売上げ等が減少している中小企業者の資金繰りを支援 ・融資限度額 運転・設備1億円 ・償還期間 運転7年以内、設備10年以内(据置1年以内)	県 商工労働部商業・金融課	272-8389
	8	第三者事業承継支援補助金(県)	新型コロナウイルス感染症の影響により廃業等経営の危機に直面する事業所	・創業を希望する第三者とのマッチングにより事業承継を支援する補助制度を創設 ・補助率 2/3 (上限200万円)	岐阜県商工会連合会岐阜県第三者事業承継補助金事務局	274-9723

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
9	経営環境変化対応資金(セーフティネット貸付)(日本政策金融公庫)	経営状態が悪化した中小・小規模事業者	・売上げ等が減少している中小企業者の資金繰りを支援 ・融資限度額 運転・設備7.2億円 ・償還期間 運転8年以内、設備15年以内(据置3年以内)	日本政策金融公庫	本店 0120-154-505 岐阜支店 265-3171
10	衛生環境激変特別貸付(特別貸付)(日本政策金融公庫)	売上が一定程度減少した事業者	・直近の売上が前年より10%以上減少した生活衛生関係営業者等に対し、 (1)旅館業者 融資限度額 3,000万円、償還期間 7年以内(据置2年以内) (2)旅館業以外 融資限度額 1,000万円、償還期間 7年以内(据置2年以内)	日本政策金融公庫	本店 0120-154-505 岐阜支店 265-3171
11	農林漁業セーフティネット資金(日本政策金融公庫)	農林漁業者	・資金繰りに著しい支障を来している農林漁業者に対し、経営の維持安定に必要な長期運転資金を貸付 ・利率 貸付当初5年間実質無利子、実質無担保、貸付限度額1,200万円 等	日本政策金融公庫	本店 0120-154-505 岐阜支店 265-3171
12	林業・木材産業災害復旧対策保証((独)農林漁業信用基金)	林業・木材産業運営者	・経営の維持安定が困難な林業、木材産業運営者に対する貸付 ・債務保証の当初5年間の保証料免除、補償限度額 8,000万円	岐阜県農業信用基金協会	276-5253
13	既往債務の借換資金への信用保証((独)農林漁業信用基金)	林業者	・民間金融機関を利用して債務を借り換える際、農林漁業信用基金の債務保証を条件に、利子助成(窓口:全木連) ・債務保証の当初5年間の保証料免除(3億円または必要額のいずれか低い額)	(独)農林漁業信用基金	03-3294-4483
14	社会福祉施設等に対する融資((独)福祉医療機構)	社会福祉施設等の運営事業者	・事業を継続することが困難な社会福祉施設等の運営事業者に対し、通常よりも有利な条件で貸付 ・貸付利率 当初5年間 6,000万円まで無利子、6,000万円超の部分は0.2%、6年目以降0.2%(感染者が発生した入所施設(地域密着型を除く)の場合は、1億円まで) ※当初5年間の無利子貸付額を3,000万円から6,000万円に拡充。既に借入申込をされた方については、契約内容を遡及するため、再申請の必要はありません	(独)福祉医療機構相談窓口 ①融資相談 (1)福祉医療貸付部福祉審査課融資相談係 (2)NPOリソースセンターNPO支援課 ②返済相談 顧客業務部顧客業務課	①(1)・(2) 0120-343-862 ※繋がらない場合 03-3438-0403 ②0120-343-864
15	危機対応融資(日本政策金融公庫・商工組合中央会)	売上が一定程度減少した事業者	・直近の売上が前年より5%以上減少した事業者等に対して、資金繰り支援を実施 ・貸付期間:設備20年以内、運転15年以内(据置期間:5年以内)	商工組合中央金庫	0120-542-711 岐阜支店 263-9191
16	市小口融資制度	中小・小規模事業者	市小口融資の運転資金貸付利用者の保証料を全額助成	市 商工振興課	383-7284
17	セーフティネット等の認定	中小・小規模事業者	国や県の融資制度の利用に必要なセーフティネット保証(4号・5号)・危機関連保証に係る認定書の発行	市 商工振興課	383-7284

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
⑦ 経営を建て直したい・事業を継続したい	1 持続化給付金(国)	中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者等(資本金10億円以上の大企業を除く)	・売上が前年同月比で50%以上減少している者 ・前年の総売上(事業収入)-(前年同月比▲50%月の売上×12か月)の算出方法により、法人は200万円以内、個人事業者等は100万円以内を支給 ・主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者、2020年1月～3月の間に創業した事業者も新たに対象	持続化給付金事業コールセンター	0120-115-570 03-6831-0613(IP電話専用回線)
	2 持続化給付金(市)	国の持続化給付金の対象から外れた、創業間もない事業者(売上が20%以上減少した事業者)	支給額 50万円	市 商工振興課	383-7284
	3 家賃支援給付金(国)	中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者等(資本金10億円以上の大企業を除く)	地代・家賃(賃料)の負担を軽減するため①②を満たす事業者へ、法人に最大600万円、個人事業者に最大300万円を一括支給 ①5月～12月の売上高について、1か月で前年同月比▲50%以上または連続する3か月の合計で前年同期比▲30%以上 ②自らの事業のために占有する土地・建物の賃料を支払い	家賃支援給付金コールセンター	0120-653-930
	4 新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金(県)	小規模事業者	・感染症の影響を受けた県内に主たる事務所を有する小規模事業者に対し、業態転換など、事業の継続に向けた取組みを支援する ・補助率 3/4(上限150万円) ※募集期間8月12日(水)まで	①県商工会連合会持続化補助金事務局 ②(公財)岐阜県産業経済振興センター経営支援部資金課	①201-0182 ②277-1083
	5 新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金(市)	県の新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金を活用し事業を行った小規模事業者	補助額 補助対象経費の1/3以内(上限75万円)。ただし、市補助金と県補助金を合算した額が補助対象経費の額を超えないものとする ※募集期間8月12日(水)まで	市 産業政策室	383-1697
	6 産業競争力維持緊急支援事業補助金(市)	売上が前年同月比▲20%(セーフティネット4号相当)の市内中小企業・小規模事業者	ISO規格認証の新規取得、定期及び更新のための審査に要する経費の一部を補助 ・新規取得 補助率 3/4(上限100万円) ・定期及び更新 補助率 3/4(上限50万円)	市 産業政策室	383-1697

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
7	生産性革命推進事業の拡充(国)	中小企業・小規模事業者等 ※持続化補助金は小規模事業者のみ	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者向けに、「生産性革命推進事業」における各補助事業の補助率又は補助上限を引き上げた「特別枠」を設置するとともに、新たに「事業再開枠」上限50万円を設置【特別枠】 ・ものづくり補助金 補助率 1/2→2/3又は3/4(上限1,000万円) ・持続化補助金 補助率 2/3→3/4 (上限50万円→100万円) ・IT導入補助金 補助率 1/2→2/3又は3/4(上限30～450万円) 	中小企業基盤整備機構企画部生産性革命推進事業室	03-6459-0866
8	生産性革命推進事業への上乗せ(市)	国の生産性革命推進事業(ものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金)を活用し事業を行った中小企業・小規模事業者等 ※持続化補助金は小規模事業者のみ	<ul style="list-style-type: none"> ・国の生産性革命推進事業に市の補助金を上乗せ(通常枠及び特別枠) ・ものづくり補助金 補助率1/6～1/3の範囲で上乗せ(上限あり) ・持続化補助金 補助率1/4～1/3の範囲で上乗せ(上限あり) ・IT導入補助金 補助率 1/4～1/3 (上限あり) 	市 産業政策室	383-1697
9	JAPANブランド育成支援等事業(国)	中小・小規模事業者等	<ul style="list-style-type: none"> (1)事業者支援型 ・中小企業・小規模事業者が市場ニーズに合致した商品・サービスを開発し、新市場への販路開拓を目指す取組みの費用を補助 ・補助率 2/3以内(上限500万円/1事業者あたり) (2)支援事業型 ・民間支援事業者や地域の支援機関等が、地域産品を活用した新商品の開発・商品のブランド化等に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、市場調査や商品のプロモーション活動等の支援を行う際の費用を補助 ・補助率 2/3以内(上限2,000万円) 	中小企業庁 経営支援部創業・新事業促進課	03-3501-1767
10	企業の新品開発等への支援(県)	中小企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・公設試験研究機関や大学等の技術シーズを活用した新品開発や生産工程の自動化・高度化等に要する経費を補助 ・補助率 3/4(上限1,000万円) 	県 商工労働部産業技術課	272-8379
11	新販路獲得や新品開発に対する支援(県)	地場産業の産地組合や中小企業等	将来を見据えた新たな販路の開拓や新品開発、商品改良等を支援	県 商工労働部地域産業課	272-8361

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
12	各種販路拡大支援	県内中小企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・大手ECサイトでの販売を拡充し、県内既存ネットショップ事業者と新規出店事業者も併せた合同物産展「岐阜県フェア」を開催し、ネットショップ事業者の販促を支援 ・EC市場規模が大きく、本県の認知が高い中国上海、江西省、香港をターゲットに、中国EC市場で売れ筋の日用品(刃物、木工製品等)、加工食品を中心に、当該品目等を取り扱う事業者の販路拡大を支援 ・大都市圏のバイヤー(卸、小売等)との企業間取引(BtoB)商談会を、WEB会議システムを使ってマッチングする個別商談会を開催 ・海外主要都市に設置している海外販路開拓のためのパートナー拠点(グローバル・アンテナ・ショップ(GAS))において、県産品フェアやテストマーケティング等のプロモーションを実施し、海外市場開拓を目指す県内中小事業者を支援 	県 商工労働部県産品流通支援課 国内展関係・海外展関係	272-8090 272-8362
13	EC(電子商取引)サイト新規構築等に対する支援	県内に本社住所を有し、かつ販売店を有する事業者	<p>県内事業者が自社のECサイトを新規構築又は改修する場合に必要な経費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 新規 3/4(上限75万円) 改修 2/3(上限30万円) 	県 商工労働部県産品流通支援課	272-8362
14	新型コロナウイルス対応BCPの策定支援(県)	県内企業・団体等	<p>新型コロナウイルスを含む感染症に対応する事業継続計画(BCP)の策定や見直しを支援するため、「基本モデル」を活用したWEB講習会及びWEB等を活用した専門家による相談対応等を実施</p>	県 商工労働部商工政策課	272-8350
15	サプライチェーン対策等生産設備導入事業費等補助金(県)	県内立地企業(製造業)	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンを見直して国内生産に移行したり、新たな需要に対応するなど、生産設備投資を積極的に行い、地域経済をけん引していく企業を支援 ・補助率 3/4(大企業2/3) ・補助限度額 1億円 ・投資要件 1,000万円以上(大企業3,000万円以上) 	県 商工労働部企業誘致課	272-8371
16	技術相談・技術支援機能の強化(県)	県内モノづくり企業	<ul style="list-style-type: none"> ・工業系試験研究機関に、県内モノづくり企業からのニーズが高い評価・分析機器等を導入し、業績の早期回復への支援体制を強化するとともに、依頼試験手数料等を減免 	県 商工労働部産業技術課	272-8379
17	航空宇宙産業競争力維持支援事業費助成金(県)	県内航空宇宙関連中小企業者	<p>航空宇宙産業における中小企業等の競争力強化・維持を支援するために公的認証(JISQ9100)の更新審査または定期審査の受審料(審査機関に支払うもの)の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 3/4(上限60万円) 	県 商工労働部航空宇宙産業課	272-8836

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
18	航空宇宙産業競争力維持支援事業補助金(市) ※県助成への上乗せ	航空宇宙産業競争力維持支援事業費助成金(県)を受けた市内中小企業・小規模事業者	航空宇宙産業における中小企業等の競争力強化・維持を支援するために公的認証(JISQ9100)の更新審査または定期審査の受審料(審査機関に支払うもの)の一部を補助 ・補助率 1/4(上限20万円)	市 産業政策室	383-1697
19	ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援	県内企業	・新規参入・マッチングセミナー等の開催 ・ハンズオン支援 マッチングによる試作品作製に要する経費を助成(補助率3/4) ・国内商談会展出支援 国内の医療福祉機器分野の展示商談会への出展料を助成(補助率3/4)	県 商工労働部新産業・エネルギー振興課	272-8835
20	ヘルスケア産業関連製品生産設備等導入支援(県)	県内企業等	・新たな需要に対応するヘルスケア産業製品等の生産設備(金型)・分析・評価機器等を導入する県内事業者を支援 ・補助率 3/4(上限6,000万円) ・投資要件 200万円以上(大企業1,000万円)	県 商工労働部新産業・エネルギー振興課	272-8835
21	高収益作物次期作付支援交付金(国)	生産者(野菜、花きなど)	・外食需要等に伴う価格下落等の影響を受けた野菜、花き、果樹、茶などの生産者の次期作に向けた前向きな取組みを支援 ・補助対象 作型転換に必要な種苗 購入費など ・補助率定額(10aあたり5万円。なお、施設花き等は10aあたり80万円、施設果樹は10aあたり25万円)	農林水産省 生産局園芸作物課	03-6738-7423
22	経営継続補助金(国)	農林漁業者(常時従業員数が20人以下の者)	・経営維持に向けた販路の回復・開拓や生産販売方式の確立・転換、感染防止対策等の取組みを支援 ・補助率 3/4又は定額(上限150万円)	東海農政局 担い手育成課	052-715-5191
23	6次産業化商品の開発等への支援	県内の認定農業者、農業者で組織する団体等	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生産者等が、自ら生産する農林水産物を利用した新商品開発や販売促進活動に要する経費を補助 ・補助率 3/4(上限300万円) (通常補助率1/3を3/4に、上限100万円を300万円に拡充)	県 農産物流通課	272-1111

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
24	農産物産地基幹施設等の整備への支援	農業者で組織する団体等	・今後、需要拡大が見込まれる国産野菜等農産物の安定供給のために必要な貯蔵・加工施設等の整備を支援(産地収益力向上対策条件整備事業補助金) ・補助率 1/2	県 農産園芸課	272-1111
25	肉用子牛流通円滑化緊急対策(国)	畜産農家(肉用子牛生産)	・感染症の影響により、肉用子牛の出荷の停滞が懸念されるため、計画出荷に係る掛かり増し経費を支援 ・補助対象 計画出荷に係る掛かり増し経費(飼料費等) ・補助率 定額	農林水産省 生産局食肉鶏卵課	03-3502-5989
26	優良肉用子牛生産推進緊急対策事業(国)	畜産農家(肉用子牛生産)	・感染症拡大の影響により、肉用子牛の全国平均価格が発動標準を下回った場合に、経営改善のための取組を行う生産者に対して、販売頭数に応じた奨励金を交付 ・補助率:定額(1頭あたり1又は3万円 ※条件等に応じて単価が異なる)	独立行政法人農畜産業振興機構 畜産経営対策部 肉用子牛課	03-3583-8697
27	肥育牛経営等緊急支援特別対策事業(国)	畜産農家(肥育牛生産)	・感染症の影響による国内外の需要減少により経営悪化が懸念されるため、経営体質の強化に向けた取組を支援 ・補助対象 経営体質強化に資する取組に係る経費 ・補助率 定額(1頭あたり2~5万円 ※条件等に応じて単価が異なる)	農林水産省 生産局畜産企画課	03-3502-0874
28	食肉事業者支援による飛騨牛価格の回復支援(県)	セリで飛騨牛を購入する事業者	・県内食肉市場において、飛騨牛をセリで購入する食肉事業者に、補助金を交付 ・対象期間 令和2年7月末 ・支援内容 1頭あたり最大10万円を補助	県 農産物流通課	272-1111
29	輸出先国の市場変化に対応した食品製造施設整備等の支援(国・県)	①食品製造・流通・加工事業者 ②外食事業者	・輸出先国の市場変化に対応した食品製造施設整備や外食産業のインバウンド需要回復に向けた店舗改修等を支援 ①輸出力の維持・強化緊急施設整備等事業費補助金 補助率 1/2 ②外食インバウンド回復緊急支援事業費補助金 補助率 3/4(国事業不採択の場合は1/2)	県 農産物流通課	272-1111
30	林業・木材事業者の新たなビジネス手法導入への支援(県)	岐阜県内の林業・木材事業者	木材関係事業者が行う、WEBを活用した非対面型の営業・商談活動の実施や、県産材を活用した非住宅用部材の開発など、新たなビジネス手法の導入等に対する取組を支援 ・支援メニュー 国内競争力強化、海外販路拡大、技術者支援 等 ・補助率 3/4(上限は事業内容により異なる)	県 県産材流通課	272-1111

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け

事業者向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
31	原木供給調整対策事業費補助金(県)	森林組合、森林組合連合会、民間事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要量が減少し、原木価格が下落していることから、一時的に保管し供給量を調整するための経費を支援 ・補助率 貯木場支援 1/2 運搬経費支援 定額1,500円/m³ 	県 県産材流通課	272-1111
32	林業のICT化の推進(県)	県内の森林組合、林業事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・森林文化アカデミーに高性能林業機械のVRシミュレーターや3Dレーザー解析機等を導入し操作指導者を育成するとともに、産学官連携による林業機械無人化の実証試験に取り組むほか、林業事業者へのICT機器導入を支援 ・補助率 3/4 	県 森林整備課	272-1111
33	県産材住宅の建設支援の拡充(県)	住宅建設者(施主)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅需要を喚起し、林業・木材産業のサプライチェーンの維持を図るため、県内工務店が県内に県産材住宅を新築した場合、住宅建設者(施主)への助成額を拡充 ・補助率 定額 	県 県産材流通課	272-1111
34	デジタル総合住宅展示場の構築支援(県)	県内の工務店や製材所などで構成する団体	<ul style="list-style-type: none"> ・減少した木造住宅の需要を回復するため、VR技術を活用したデジタル総合住宅展示場の開設を支援 ・補助率 3/4 	県 県産材流通課	272-1111
35	「新たな日常」に対応する宿泊施設の改修等への支援(県)	県内の宿泊施設	<ul style="list-style-type: none"> ・県の行動指針や業界団体のガイドラインに基づいた新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を支援 ・補助率3/4(上限500万円、下限5万円) 	県 商工労働部観光国際局 観光企画課	272-8084
36	商店街のにぎわい回復のための取り組み支援(県)	商店街振興組合等	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街組織等が実施するイベントや集客プロモーションの取組みを支援するほか、商店街の安全・安心を確保する「新たな日常」に向けた取組みを支援し、にぎわい回復を促進 ・補助率 3/4(上限600万円) ・感染症対策分 3/4(上限200万円) 	県 課 商工労働部 商業・金融	272-8374
37	プレミアム付商品券	市内事業者 全市民	<ul style="list-style-type: none"> ・全市民が一人当たり5千円で購入でき、市内の飲食店や小売店で1万円分の飲食・買い物ができる、プレミアム率100%の商品券を発行 ・売上減少による打撃を受けている市内事業者などを支援 	市 室 プレミアム付商品券推進	383-7287

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
38	障害児通所支援事業所に対する支援	放課後等デイサービス事業所 児童発達支援事業所 医療型児童発達支援事業所	・感染症拡大防止のため、県からの要請により休業した放課後等デイサービス事業所などが、事業再開後も児童が継続して利用できるよう、児童がサービスを利用しなかった日に係る報酬(基本分)相当額を助成	県 健康福祉部障害福祉課 市 社会福祉課	272-8302 383-1252
39	介護事業所等サービス継続支援事業補助金	令和2年1月15日以降に、次に該当する事業所等 1.岐阜県から休業要請を受けた通所系サービス事業所、短期入所系サービス事業所 2.利用者又は職員に感染者が発生した事業所 3.濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所、短期入所系サービス事業所、介護施設等 4.1から3に該当せず、居宅で生活している利用者に対して居宅を訪問する等のサービスを提供した通所系サービス事業所など	対象事業所等がサービスを継続するために要した経費を支援 詳細未定 (参考)介護施設等に対する新型コロナウイルス感染症対策に係る慰労金・補助金について https://www.pref.gifu.lg.jp/kodomo/koreisha/kaigo-hoken/11215/covid19hojo-kaigo.html	県 健康福祉部高齢福祉課	058-272-8305 (岐阜県新型コロナウイルス慰労金・支援金コールセンター)
40	介護職員等派遣支援事業	令和2年4月1日以降に、以下の事由により介護職員の出勤が困難となった介護施設に対し、サービス提供を継続するために介護職員等を派遣する介護サービス事業者 1.小学校等の臨時休業により養育する子を保育する目的で介護職員が休暇を取得したとき 2.新型コロナウイルス感染症に感染等することにより、介護職員の出勤が困難となったとき	新型コロナウイルス感染症に伴う小学校等の臨時休業及び介護職員等が新型コロナウイルス感染症に感染等することにより介護職員等が不足する介護事業所への介護職員等の派遣に係る経費を支援 詳細未定 (参考)介護施設等に対する新型コロナウイルス感染症対策に係る慰労金・補助金について https://www.pref.gifu.lg.jp/kodomo/koreisha/kaigo-hoken/11215/covid19hojo-kaigo.html	岐阜県健康福祉部高齢福祉課 課長寿社会推進係	058-272-8289(直通)

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け						
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号	
41	感染症対策事業者支援補助金(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業)	令和2年4月1日以降に、感染症対策を徹底した上で、サービスを提供するために必要ななかかり増し経費が発生した介護サービス事業所、老人福祉施設(利用者又は職員に感染者が発生しているか否かは問わない)	対象事業所等が、感染症対策を徹底した上で、サービスを提供するために必要ななかかり増し経費を支援 補助上限額 https://www.pref.gifu.lg.jp/kodomo/koreisha/kaigo-hoken/11215/covid19hojo-kaigo.data/betten.pdf (参考)介護施設等に対する新型コロナウイルス感染症対策に係る慰労金・補助金について https://www.pref.gifu.lg.jp/kodomo/koreisha/kaigo-hoken/11215/covid19hojo-kaigo.html	岐阜国保連または岐阜県高齢福祉課	058-272-8305 (岐阜県新型コロナウイルス慰労金・支援金コールセンター)	
	42	サービス利用再開支援補助金(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業)	令和2年4月1日以降に、下記に該当する事業所等 1.サービス利用休止中の利用者へサービス提供のための調整を行った在宅サービス事業所(訪問系サービス事業所、通所系サービス事業所、短期入所系サービス事業所、多機能型サービス事業所) 2.サービス利用休止中の利用者へサービス利用再開に向けた調整を行った居宅介護支援事業所など	対象事業所等のサービス利用再開に必要ななかかり増し経費を支援 補助上限額 https://www.pref.gifu.lg.jp/kodomo/koreisha/kaigo-hoken/11215/covid19hojo-kaigo.data/betten.pdf (参考)介護施設等に対する新型コロナウイルス感染症対策に係る慰労金・補助金について https://www.pref.gifu.lg.jp/kodomo/koreisha/kaigo-hoken/11215/covid19hojo-kaigo.html	岐阜国保連または岐阜県高齢福祉課	058-272-8305 (岐阜県新型コロナウイルス慰労金・支援金コールセンター)
	43	文化芸術活動の継続支援	文化芸術活動を行う個人又は小規模団体(フリーランスを含む個人事業者、社団・財団法人、任意団体、施設の設置管理を行う者など)	・国内で活動する文化芸術関係者が、活動の再開・継続に向けた積極的な取組に要する費用を補助 補助率 2/3または3/4(上限100万円) ・上記の取組と併せて、業種ごとの新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに基づいた感染拡大防止の取組を行う場合には、当該取組に要する費用を補助 補助率 定額(上限50万円)	独立行政法人日本芸術文化振興会 令和2年度「文化芸術活動の継続支援事業」事務局	0120-620-147
⑧ 納税等の特例	1	納税猶予の特例(国)	2月以降、収入が減少(前年同月比▲20%以上)し納付が困難な方	・無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予 ・基本的にすべての国税が対象	国税庁(国税局猶予相談センター)	052-968-5118

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け					
	相談したいこと・支援名	対象	概要	問合せ先	電話番号
2	納税猶予の特例(県)	2月以降、収入が減少(前年同月比▲20%以上)し納付が困難な方	・無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予 ・自動車税や不動産取得税など基本的にすべての県税が対象	県 県税事務所	214-6924
3	市税の徴収猶予の特例	2月以降、収入が減少(前年同月比▲20%以上)し納付が困難な方	・無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予 ・市民税や固定資産税などすべての市税が対象	市 税務課	383-4773
4	市税の納付についての相談	納入が困難な方	市税の納付が困難になった方からの相談	市 税務課	383-4773
5	テナント賃料を免除した場合の損失の税務上の損金算入(国)	不動産を賃貸する所有者等	賃料の支払いが困難となった取引先に対し、取引先の営業に被害が生じている間の賃料を減免した場合、その免除による損害の額は、寄附金に該当せず、税務上の損金として計上することが可能	岐阜南税務署	271-7111
6	自動車税(環境性能割)の軽減措置の延長(県)	自動車を取得される方(令和3年3月31日までに取得したもの)	自動車税環境性能割の税率を1%軽減する措置を6か月延長	県 自動車税事務所	279-3781
7	軽自動車税(環境性能割)の軽減措置の延長	軽自動車を取得される方(令和3年3月31日までに取得したもの)	軽自動車税環境性能割の税率を1%軽減する措置を6か月延長	市 税務課	383-4703
8	固定資産税等の軽減	事業収入が一定程度減少した中小事業者等	・令和2年2月～10月の任意の3か月間の収入の対前年同期比減少率が30%以上の中小事業者等が対象 ・中小事業者等の保有する事業用家屋や償却資産の令和3年度の固定資産税及び都市計画税を、事業収入の減少幅に応じ、ゼロ又は1/2とする	市 資産税課	383-4740
9	生産性向上特別措置法による固定資産税の特例措置の拡充	新規に設備投資を行う中小事業者等	・対象設備について、現行の機械装置・器具備品などの償却資産に加え、事業用家屋、構築物を追加 ・市から認定を受けた生産性向上特別措置法の先端設備等導入計画に基づき設備等を導入した場合、固定資産税の課税標準を3年間にわたってゼロとする	①認定に関すること 市 産業政策室 ②税に関すること 市 資産税課	①383-1697 ②383-4740
10	占用料等納入猶予	他納入が困難な方	道路、河川、砂防の占用料等について、納入が困難な方に対し、最長で1年間納入を猶予し、猶予期間中の延滞金は免除	①岐阜土木事務所 ②市 建設管理課	①214-9602 214-9603 ②383-1904
11	使用料納入猶予	納入が困難な方	都市公園における公園施設の設置若しくは管理許可又は占用許可に基づく使用料について、納入が困難な方に対し、最長で1年間納入を猶予	①岐阜土木事務所 ②市 河川公園課	①214-9602 214-9603 ②383-1531

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援・相談(国・岐阜県・各務原市)

2020/7/22 現在

事業者向け						
	相談したいこと・支援名		対象	概要	問合せ先	電話番号
	12	上水道の基本料金の免除	水道を使用している方	上水道の基本料金を4か月間免除	市 水道総務課	383-7111
	13	水道料金・下水道使用料の納付についての相談	納付が困難な方	水道料金・下水道使用料の納付に関すること	水道料金事務センター	389-0051